

コロナを乗り越える地方創生に向けた緊急提言

長期化する新型コロナウイルス感染症の脅威を乗り越え、地域経済を再び力強い成長エンジンに回復させてポストコロナの地方創生を推進することは、社会の持続可能性を確保し、ひいては我が国の繁栄を実現する上で不可欠である。

コロナと共存せざるを得ない時代にあって、地方と国とが着実に発展を遂げていくためには、感染状況を見定めながらも可能な限り経済を回し続けることができる、「生命」と「経済」とが両立した「感染症に対して強靱な社会」に進化していく必要があり、私たちはこうした感染症耐性の強い社会づくりに全力で当たっていく決意である。

国においては、まずは感染症の影響により疲弊し切った地域経済を建て直すことを第一歩として、未来を切り拓く地方創生を実現するため、今こそ地方への大胆な資金投入を敢行すべき時であり、次のとおりスピード感をもって必要な対策を講じるよう、強く求める。

1 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金等の増額及び早期配分の実施

- ・ 低迷する雇用と産業を回復・成長軌道に乗せることは地方創生の基礎的条件となるが、地域経済の特性や地勢的な特徴など地域の置かれた状況は千差万別であり、国と各地域が連帯してきめ細かに再生に取り組む必要がある。

このため、地域の実情に応じた十分な需要喚起策を地方の判断により実施できるよう、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金（以下「臨時交付金」という。）等の市町村分を含む2兆円規模の増額と地方への早期の配分を実施すること。

2 新たな経済対策の早期実施

- ・ 臨時交付金によるもののほか、特に深刻な影響を受けている飲食業、宿泊業等の観光事業者、交通関係事業者等への経営支援を含めた幅広い事業者の支援を行うため、先般、国において決定された「コロナ克服・新時代開拓のための経済対策」に基づき、可及的速やかに地方に必要な資金が行き渡るよう迅速に対策を実施すること。

令和3年11月26日

全国知事会

コロナを乗り越える新たな地方創生・日本創造本部

本部長 石川県知事 谷本 正憲

本部長代行・副本部長 愛知県知事 大村 秀章

副本部長 茨城県知事 大井川 和彦

幹事長 山梨県知事 長崎 幸太郎

本部員 43都道府県知事